

文科省会見

2月28日、3月18日
(於：霞ヶ関)要望書のDL用 短縮URL
<https://bit.ly/2QDYox9>

新型コロナウイルス感染症対策に関して



2020年3月18日(文科省会議室)

■教職員の就業■

- ▶ 感染対策対応に従事する教職員への応援体制整備や臨時的増員
- ▶ 感染とその対策に伴う休暇等への有給対応
- ▶ 授業開始延期の場合の現場の意向を踏まえた適切な代替策と手当支給
- ▶ 授業開始延期・中止等の影響で非常勤講師等の教職員が収入減とならない措置

■学生の修学・学習機会の保障、教育・研究活動の停滞防止■

- ▶ 授業開始時期の弾力的対応
- ▶ 単位認定や卒業・修了に影響が及ばない措置
- ▶ 対面講義が困難な場合のレポート提出やビデオ教材学習等を用いた柔軟な対応
- ▶ 学生に経済的影響があった場合の授業料等納付時期の弾力的対応と経済的支援
- ▶ 内定取り消し防止策や就職活動への支援
- ▶ 留学生の修学への支障防止
- ▶ 学内施設について十分な感染対策の上での適切な利用

■政府として予算措置等■

- ▶ 各法人が適切な対応を実施できるよう、文科省から各法人への要請および各法人での対応に伴う経済的負担への支援



要望書を渡す鳥畑中央執行委員長④

全大教中央執行委員会は2月28日と3月18日、文科省に対して新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書を提出し、会見を行いました。

全大教からは、鳥畑中央執行委員長、永井書記長。文科省からは、北岡国立大学法人支援課課長補佐、松下国立大学法人支援課専門職が出席しました。

会見で全大教は、事態の終息にむけて協力していく立場を表明した上で、教職員の就業に関する要望として、感染対策対応にあたる教職員へのフォローをはじめ、感染とその対策に伴う休業等への有給対応、授業開始延期の場合の適切な代替策と手当支給などを要望しました。

学生の修学・学習機会や教育・研究活動に関する要望として、単位認定や卒業・

修了に影響が及ばない措置、対面講義が困難な場合の柔軟な講義対応、学生に経済的影響があった場合の授業料等納付時期の弾力的対応と経済的支援、内定取り消しの防止や就職活動への支援、十分な感染対策の上での適切な学内施設の利用などを求めました。

また、これらの対応を各法人が適切に行うことができれば、文科省から各法人へ要請すること及び各法人への経済的負担について、政府が責任をもって対応するよう要望しました。

文科省は、問題意識を共有するとして、全大教からの要望と政府全体の動きを踏まえつつ対応していく旨、回答しました。

(書記長 永井信)

教職員の就業、学生の修学・学習機会、教育・研究活動への特段措置を

全大教新聞

2020年4月10日

第370号

【発行所】

全国大学高専教職員組合
(略称・全大教)[PDF版(全面カラー)]
http://zendaikyo.or.jp/?page_id=107

[電話] 03-6802-4250

[HP] <http://zendaikyo.or.jp/>[所在地] 〒110-0012
東京都台東区竜泉
2-20-15 都築ビル2階* 組合員の購読料は
組合費に含まれて
います(一部30円)

今月の紙面

- 全大教公立大学協議会総会と公立大学教職員組合交流会議開催報告
- 医療3単産共闘の国会議員要請行動を実施
- 論壇「日本古代の駅伝制とその崩壊」
- 北海道教育大学釧路校教授 中村 太一
- 職場のQ&A ②
- 国家公務員定年延長、私たちはどうなる？

- 単組からのレポート
- 東京農工大学「弁護士をお招きして勉強会」
- 和歌山工業高等専門学校「組合活動と福利厚生生活利用」
- わたしもひこ

国公立大学 国公立高専 大学共同利用機関

教員の研究・教育・勤務条件改善に関するアンケートのお願い

↓ 回答ページ http://zendaikyo.or.jp/?page_id=996

(5分くらいです)



2020年3月開始

7月15日終了!!

これまでのアンケートでは、研究・教育費の変化をメインとした、教員をめぐる状況の変化(悪化)を明らかにしてきました。特に、研究・教育費の削減は悪化の一途をたどっています(なお、過去3回にわたるアンケートの結果については、全大教で報告書を出していますので、ご参照下さい)。

全大教では、これまで2008年から4年ごとに、国公立大学・高専・大学共同利用機関に勤務する全教員(非常勤教員等を含む)を対象として、研究・教育・勤務条件の改善に関するアンケート調査を実施し、今回で4回目を迎えます。

しかも、近年では、専門業務型裁量労働制が適用されている大学教員の業務でも、授業(準備)や学生指導などの教育業務や、大学の管理・運営にかかわる会議や入試業務などといった、研究活動以外の「非裁量的業務」が増加しているとの声も多く寄せられています。

また、その結果として、自由な研究時間を確保するため、所定の勤務時間をはるかに超えて残業したり、深夜・休日にも出勤したりなど、教員の健康を損ねるような勤務状況も一部の大学からは報告されています。さらには、「働き方改革」に伴う労働時間の状況の把握も強化され始め、教員の研究・教育・勤務条件が大きく変化しているように思われます。

そこで、今回のアンケート調査では、大学教員みなさんのリアルな勤務状況、特に、勤務時間における研究時間の割合や、自由な研究時間を確保するための要求を把握し、文科省などへの要請や社会へのアピールに活用したいと考えております。みなさんからの情報は重要なものとなりますので、是非とも、ご協力をお願いします。

(教員部長 小暮修三)

ような勤務状況も一部の大学からは報告されています。さらには、「働き方改革」に伴う労働時間の状況の把握も強化され始め、教員の研究・教育・勤務条件が大きく変化しているように思われます。

そこで、今回のアンケート調査では、大学教員みなさんのリアルな勤務状況、特に、勤務時間における研究時間の割合や、自由な研究時間を確保するための要求を把握し、文科省などへの要請や社会へのアピールに活用したいと考えております。みなさんからの情報は重要なものとなりますので、是非とも、ご協力をお願いします。

(教員部長 小暮修三)